

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	地域で支え合う福祉のまちづくり
主管部局	福祉子ども部
主管課	地域福祉課
関係課	地域福祉課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、団体、事業者、行政など関係機関の効果的な連携による、支え合いや助け合いができるまちになっています。
----	--

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	64,676	0
(2)事業費	608,465	706,124
フルコスト（歳出合計）	682,673	706,124
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	428,099	469,850
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	12,403	13,237
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	24,000	36,258
(5)一般財源（市税収入など）	143,963	186,779
歳入合計	608,465	706,124

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「福祉ボランティア・NPO活動の支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	30.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	32.5	32.5	34.0	34.0	35.5	35.5	37.0	37.0	38.5	38.5	40.0		
実績値	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査（隔年実施）における「福祉ボランティア・NPO活動の支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値31＝9 9÷6＝1.5・・・2年毎に1.5%の増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	多くの福祉ボランティアや市民団体の活動により、地域における福祉の活性化が図られ、多様化するニーズに対応できています。												

有効性指標 2

指標名	「困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	32.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.5	36.5	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0		
実績値	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 最終目標値40－現状値33＝7 7÷6＝1.16・・・R2～9まで2年毎に1.5%増、R10～は2年毎に1.0%増												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	ふれ愛サポートセンターにおいて、子どもや高齢者、障がい者の相談窓口を設置し、総合的な支援ができています。												

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

有効性指標 3

指標名	「地域の見守りをを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	26.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	27.0	27.0	28.5	28.5	29.0	29.0	29.5	29.5	30.0	30.0	30.0	
実績値	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「地域の見守り（メールマガジンの登録、検索訓練、近所への声掛けなど）を行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 最終目標値30－現状値26.5＝3.5     3.5÷6＝0.5											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や活動の制限が影響し、目標を達成することができませんでした。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
地域福祉推進事業	地域福祉課	32,134 (32,134)	指標名	福祉・健康フェア参加団体数		妥当性	A	
			単年度計画値	90.0		有効性	A	
			単年度実績値	0.0		効率性	A	
			単年度達成率	-				
			最終目標に対する達成率	-				
事務事業の方向性								
A：拡大 地域のつながりづくりを一層推進し、行政だけでなく、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を図れるような体制が望まれます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
民生委員事業	地域福祉課	22,755 (22,755)	指標名	相談及び支援活動数		妥当性	A	
			単年度計画値	2,160.0		有効性	A	
			単年度実績値	1,237.0		効率性	A	
			単年度達成率	57.3%				
			最終目標に対する達成率	41.8%				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 地域福祉の増進のため、今後も引き続き実施していく必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
社会福祉協議会事業	地域福祉課	27,872 (27,872)	指標名	ボランティア登録人数		妥当性	A	
			単年度計画値	1,660.0		有効性	A	
			単年度実績値	1,591.0		効率性	A	
			単年度達成率	95.8%				
			最終目標に対する達成率	90.4%				
事務事業の方向性								
A：拡大 高齢者数が増加するとともに、地域における困り事も多様化しており、行政だけでなく、自治区やNPOなど様々な団体と連携して対応していく必要があります。そのため、地域における福祉の活性化を図るため、社会福祉協議会の果たす役割はますます重要になっています。								

評価結果の公表

施策名 地域で支え合う福祉のまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	18,162 (18,162)	指標名	自立支援によって困りごとが解決した割合	妥当性	B
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	96.1		
			単年度達成率	96.1%		
			最終目標に対する達成率	96.1%	効率性	B
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 生活困窮者自立支援法に定められた支援を実施することで第2次大府市地域福祉計画に掲げる施策「包括的支援体制の充実」の実現に貢献します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
生活保護事業	地域福祉課	575,439 (575,439)	指標名	生活保護世帯訪問回数	妥当性	B
			単年度計画値	1,454.0	有効性	B
			単年度実績値	679.0		
			単年度達成率	46.7%		
			最終目標に対する達成率	46.7%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて適正な生活保護を実施することが求められます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
平和事業	地域福祉課	6,311 (6,311)	指標名	平和祈念戦没者追悼式参列者数	妥当性	A
			単年度計画値	200.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 平和に関する取組は、戦争から学んだ教訓を次の世代に継承することを目的とし、多くの世代を対象に継続していく必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	高齢化や核家族化が進展しているため、地域や家族内の人間関係や地域で課題を解決していく地域力、介護や子育てなどを相互に助け合う支え合いの希薄化が進んでいます。 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、生活に困窮する世帯が増加しています。
施策の推進に向けた今後の方針	地域住民の一人ひとりが「我が事」意識を持ち、行政に頼るのではなく、地域の中で支え合う仕組みが構築されるよう、地域活動への参加を促進するとともに、世代を超えた住民同士が、誰でも気軽に参加・交流ができる場や機会づくりを推進します。

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	高齢者の社会・地域参加の促進
主管部局	福祉子ども部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	高齢者が自らの経験・知識を生かしながら、自主的に参加できる生きがいの場が地域に存在し、いきいきと暮らせる地域社会が形成されています。
----	--

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	23,053	0
(2)事業費	47,895	46,819
フルコスト（歳出合計）	72,573	46,819
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	500	4
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	9,918	3,436
(5)一般財源（市税収入など）	37,477	43,379
歳入合計	47,895	46,819

4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	45.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	54.0	54.0	55.0		
実績値	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の活動の機会・場づくりへの支援」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出の機会が減少し、計画値より実績値が低くなっています。感染症対策を行い、今後もあらゆる世代が集えるサロンの開設、運営を支援し、高齢者の活動機会を提供していきます。												

有効性指標 2

指標名	「高齢者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	42.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0	50.0	52.0	52.0	55.0		
実績値	46.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「高齢者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	施設は、介護保険事業計画に基づいて計画的に整備するとともに、福祉サービスについては、プール利用の助成額を引き上げるなどサービスの拡充に努め、結果計画値より実績値が上回っています。												

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

有効性指標 3

指標名	認知症サポーター養成者数（累計）										単位	人
											現状値	12,443.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20,000.0	21,000.0	22,000.0	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0	27,000.0	28,000.0	29,000.0	30,000.0	
実績値	16,253.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	基準日（3月31日）時点の認知症サポーター養成者数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で講座を開催できなかったこともあり、計画値より実績値が低くなっていますが、目標達成に向けサポーター養成を継続していきます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者の生きがい推進事業	高齢障がい支援課	8,331 (8,331)	指標名	プール・温泉等の助成件数	妥当性	A
			単年度計画値	40,000.0	有効性	A
			単年度実績値	19,008.0		
			単年度達成率	47.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	38.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 手段や受益者負担は、高齢者福祉サービス全体で見直しを検討します。ふれあいサロン等の高齢者の居場所づくりは更に増加させていく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者権利擁護事業	高齢障がい支援課	19,350 (19,350)	指標名	成年後見制度の市長申立て件数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 虐待ケースに適切に対応し、虐待防止を啓発することは継続する必要があります。成年後見制度も、国の動きに先行する形で運用されており、継続すべき事業です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
高齢者生活支援事業	高齢障がい支援課	34,372 (34,372)	指標名	配食サービス配食数	妥当性	A
			単年度計画値	20,900.0	有効性	A
			単年度実績値	23,265.0		
			単年度達成率	111.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	77.6%		
<b>事務事業の方向性</b>						
C：縮小 高齢者福祉への理解を広め在宅生活を支える上で重要な事業のため継続すべきですが、手段や受益者負担について見直しが必要です。						

評価結果の公表

施策名 高齢者の社会・地域参加の促進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	
敬老事業	高齢障がい支援課	10,520 (10,520)	敬老会参加者数		妥当性	A
			単年度計画値	7,000.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
C：縮小						
対象者の増加に対応する中で、敬老会実施方法の見直しは必要です。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者に係る事業が十分に実施できていない現状があることと、在宅医療の重要性の高まりなどを踏まえ、新たな事業展開をしていく必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	大人数でのイベント開催だけでなく、WEBの活用を組み合わせるなど、時間と場所の制約を超えた効率的な事業実施が必要であること、新型コロナウイルス感染症の影響から新たなニーズも出てきており、その把握と既存事業への反映を行っていきます。

## 評価結果の公表

### 施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

#### 1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	ひとの健康
政策	地域で助け合えるまち
施策	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり
主管部局	福祉子ども部
主管課	高齢障がい支援課
関係課	高齢障がい支援課

#### 2 施策が目指す大府市の姿

内容	障がい者への理解と支援が進み、地域社会の中で支え合いながら、障がい者が自分らしく生活することができるまちになっています。
----	--

#### 3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	54,443	0
(2)事業費	1,760,365	1,741,552
フルコスト（歳出合計）	1,793,298	1,741,552
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	789,265	789,675
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	395,773	396,094
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	11,786	4,939
(5)一般財源（市税収入など）	563,541	550,844
歳入合計	1,760,365	1,741,552

#### 4 「ひとの健康」指標（施策評価指標）

##### 有効性指標 1

指標名	「障がい者の施設や福祉サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	34.8	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	35.0	35.0	37.0	37.0	39.0	39.0	41.0	41.0	43.0	43.0	45.0		
実績値	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「障がい者の施設や福祉サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市内でのグループホーム開設を始め、障がい者への支援環境が進んできたことにより、割合が増加しています。												

##### 有効性指標 2

指標名	障がい者相談支援センターへの相談者数（実人数）										単位	人	
											現状値	733.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	733.0	750.0	750.0	800.0	800.0	800.0	800.0	850.0	850.0	850.0	900.0		
実績値	683.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	大府市障がい者相談支援センターへの年間相談者数（実人数）												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	相談をとおして、本人や家族に合った的確な支援を実施していくとともに、サービス利用に当たっては、障がい者相談支援センターによる計画作成を行い、専門的な支援を行っていきます。												

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

有効性指標 3

指標名	障がい者の法定雇用率を達成している企業の割合										単位	%
											現状値	56.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10		R11	R12
計画値	56.5	57.0	57.0	58.0	58.0	58.0	59.0	59.0	59.0		59.5	60.0
実績値	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
算定式、データの出所等	刈谷公共職業安定所算出による障がい者の法定雇用率を達成している市内企業の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	障がい者雇用への情報提供を進め、障がい者雇用事業所連絡協議会への加入促進と、協議会において障がい者雇用の現状を始めとした情報共有、雇用促進策などを検討し、障がい者雇用を進めていきます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい者等相談支援事業	高齢障がい支援課	33,402 (33,402)	指標名	相談延べ件数		妥当性	A	
			単年度計画値	8,270.0		有効性	A	
			単年度実績値	10,808.0		効率性	A	
			単年度達成率	130.7%				
			最終目標に対する達成率	114.4%				
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 障がい児・者の増加だけでなく、高齢化や障がいの重度化・多様化、養育力の弱い家庭の増加などに対応するためにも継続すべき事業です。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい地域生活支援事業	高齢障がい支援課	75,994 (75,994)	指標名	移動支援事業利用者数		妥当性	A	
			単年度計画値	165.0		有効性	A	
			単年度実績値	136.0		効率性	A	
			単年度達成率	82.4%				
			最終目標に対する達成率	72.3%				
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 障がい者が自分らしく地域で暮らしていくためには、多様な制度で支援をする必要があります。障がいの重度化や多様化等に対応するためにも、継続的に支援制度を拡充すべき事業です。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
障がい自立支援給付事業	高齢障がい支援課	856,261 (856,261)	指標名	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合		妥当性	A	
			単年度計画値	89.0		有効性	A	
			単年度実績値	94.0		効率性	A	
			単年度達成率	105.6%				
			最終目標に対する達成率	95.9%				
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 障害者総合支援法の改正等による障がい福祉制度の改正と障がい者の支援ニーズの多様化に合わせて、より充実したサービスの提供体制の確保が求められているので、拡充すべき事業です。								

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい福祉サービス事業	高齢障がい支援課	13,659 (13,659)	指標名	福祉タクシー利用件数	妥当性	A
			単年度計画値	1,190.0	有効性	A
			単年度実績値	915.0		
			単年度達成率	76.9%		
			最終目標に対する達成率	61.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 障がい者が自分らしく地域で暮らしていくためには、多様な制度で支援をする必要があります。障がいの重度化や多様化等に対応するためにも、継続的に支援制度を拡充すべき事業です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい児通所支援事業	子育て支援課	296,501 (296,501)	指標名	通所給付決定数	妥当性	A
			単年度計画値	305.0	有効性	A
			単年度実績値	289.0		
			単年度達成率	94.8%		
			最終目標に対する達成率	57.6%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 障がい児童その家族が、地域で安心して療育が受けられるように、通所支援事業所と連携してしていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
発達支援センター整備事業	保育課	2,562 (2,562)	指標名	営繕計画実施率	妥当性	B
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、持続可能な施設運営を進めていく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
発達支援センター管理事業	子育て支援課	186,167 (186,167)	指標名	児童発達支援事業利用人数（おひさま）	妥当性	A
			単年度計画値	6,300.0	有効性	A
			単年度実績値	5,847.0		
			単年度達成率	92.8%		
			最終目標に対する達成率	92.8%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 専門的な知識や豊かな療育の経験を持つ社会福祉法人の職員が支援することにより、発達が気になる児童の日常生活における基本的動作や自立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練等の療育が提供できました。						

評価結果の公表

施策名 障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	
障がい者就労支援事業	高齢障がい支援課	323,030 (323,030)	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数		妥当性	A
			単年度計画値	45.0	有効性	A
			単年度実績値	48.0		
			単年度達成率	106.7%		
			最終目標に対する達成率	96.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 障がい者の法定雇用率の上昇、障がい者の社会参加と経済的な自立の意識の高まりにより、事業は拡大すべき事業です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
障がい者虐待防止事業	高齢障がい支援課	5,722 (5,722)	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数		妥当性	A
			単年度計画値	13.0	有効性	A
			単年度実績値	15.0		
			単年度達成率	115.4%		
			最終目標に対する達成率	83.3%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 引き続き障がい者虐待を防止する必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	サービス提供や環境整備などにより、障がいへの理解が進み、施設やサービスには満足している割合が高いものの、相談件数や雇用率の増加につながっていません。今後は、新たに支援を必要とする人への支援や企業への働きかけなど、市と関係者が連携して支援策を進めていきます。
施策の推進に向けた今後の方針	手話言語条例やコミュニケーション促進条例の制定により、障がい者支援への市の姿勢を示すとともに、条例に基づく支援策を実施していくことにより、障がいへの理解促進、障がいの特性に合わせた支援を進めていきます。